

平成26年度予算の概要

平成26年2月

津 島 市

目 次

平成26年度当初予算の概要

平成26年度予算編成について	1
一般会計	7
市長公室	16
総務部	18
市民協働部	21
生活産業部	23
健康福祉部	27
建設部	35
消防本部	38
教育委員会	39
その他部局	44
特別会計・企業会計	
国民健康保険特別会計	45
住宅新築資金等貸付事業特別会計	51
コミュニティ・プラント事業特別会計	53
介護保険特別会計	55
流域関連公共下水道事業特別会計	59
後期高齢者医療特別会計	61
市民病院事業会計	63
下水道事業会計	67
上水道事業会計	71

※ 各資料については、計数整理の結果、異動を生ずることがある。

平成 26 年度 予算 編成 について

I 予算編成の基本的な考え方

平成 26 年度の財政状況の見通しは、歳入については、国の地方公務員給与の削減措置の終了等により、地方交付税は概ね必要額を確保できる見通しであり、個人消費が持ち直し傾向にあるなど、景気が緩やかな回復基調にあると推測されることから、市税収入についても一定の回復が見込まれます。

一方、歳出については、財政改革行動計画に基づく行財政改革を着実に進めていますが、扶助費の増加や他会計への繰出金等が平成 25 年度と同等程度見込まれることから、本市財政は依然として大変厳しい状況にあります。

こうした中であっても、市民の安心・安全の確保など喫緊の課題に的確に対応していくためには、市民の皆様の目線に立ってこれまで実施してきた施策を継続し、セーフティネットを確保していく必要があります。

このため、平成 26 年度の予算編成に当たっては、国や県の財政措置を最大限活用するなど引き続き財源の確保に努めるとともに、消費税率等の引き上げによる影響を踏まえたうえで、限られた財源を重点的かつ効率的に配分する「選択と集中」を基本として、本市が直面する課題に的確に対応してまいります。

また、市債については、新共同調理場建設工事などの継続事業について新たな発行が見込まれますが、可能な限り発行額を抑制のうえ、財政健全化に努めてまいります。

なお、市長の辞職表明に伴い、平成 26 年度当初予算は「骨格予算」として編成し、新規事業や政策的判断が必要な経費については、補正予算において対応します。

- (1) 市民とともに歩む自立した行政経営
- (2) 健やかにいきいきと暮らせるまち
- (3) 生活と産業の調和した安心・安全なまち
- (4) 豊かな心と文化を育むまち
- (5) 快適な暮らしを支える基盤の整ったまち

II 平成26年度予算の概要

1 予算の規模

一般会計、特別会計、企業会計の全会計を合わせ、前年度当初予算額に比べ7.8%増の481億4,317万1千円を計上することとした。このうち一般会計は、前年度当初予算額に比べ3.0%増の196億5千万円を計上した。

2 一般会計（歳入）

- (1) 市税収入については、前年度当初予算額に比べ1.0%増の84億6,981万2千円を計上した。
- (2) 地方譲与税については、地方財政計画などから、前年度当初予算に比べ8.8%減の1億5,500万円を計上した。
- (3) 地方交付税については、市税収入の状況、地方財政計画などから、前年度と同額の28億6,000万円を計上した。
- (4) 国庫支出金は、前年度当初予算額に比べ4.7%増の23億6,062万1千円、県支出金については、前年度当初予算額に比べ14.2%増の13億6,367万9千円を計上した。
- (5) 市債については、地方債計画、地方債同意等基準などから、前年度当初予算額に比べ46.4%増の23億690万円を計上した。

3 一般会計（歳出）

主な投資的事業としては、庁舎耐震改修工事、新共同調理場建設工事、南文化センター改修工事、継続して実施している主要幹線道路整備、街路整備等に取り組み、その他経常的経費については、財政改革行動計画に基づき徹底的な合理化を図ることにより節減に配慮した。

以下、津島市第4次総合計画の基本構想に定める施策の大綱5項目を基本に事業を推進する。

(1) 市民とともに歩む自立した行政経営

主な事業は、

広報発行事業	8,679千円（P16）
ホームページ運営事業	1,332千円（P16）

行政経営改革推進事業	92千円 (P16)
各種統計調査事務事業	1,053千円 (P16)
人材育成事業	17,537千円 (P17)
地域コミュニティ推進事業	53,718千円 (P21)
市民協働事業	393千円 (P21)

など。

(2) 健やかにいきいきと暮らせるまち

主な事業は、

市民病院事業補助金	1,158,425千円 (P19)
心身障がい福祉事業	70,603千円 (P27)
自立支援給付事業	633,715千円 (P27)
地域生活支援事業	82,482千円 (P28)
障がい児通所給付事業	70,555千円 (P28)
臨時福祉給付金給付事業 (新規)	142,148千円 (P28)
地域支え合い事業	4,896千円 (P29)
在宅医療連携拠点事業	17,411千円 (P29)
放課後児童健全育成事業	47,233千円 (P30)
児童手当	1,159,975千円 (P30)
子育て世帯臨時特例給付金給付事業 (新規)	89,159千円 (P31)
子育て支援減税手当支給事業 (新規)	104,302千円 (P32)
予防接種・感染症予防事業	166,352千円 (P32)
成人保健事業 (がん検診等)	133,901千円 (P32)
糖尿病予防対策事業	991千円 (P32)
母子保健事業	59,646千円 (P33)
地域医療対策事業	20,054千円 (P33)
後期高齢者福祉医療扶助費	112,387千円 (P33)
障がい者医療扶助費	135,156千円 (P33)
精神障がい者医療扶助費	30,572千円 (P33)
母子家庭等医療扶助費	50,907千円 (P34)
子ども医療扶助費	145,290千円 (P34)
未熟児養育医療扶助費	2,700千円 (P34)

など。

(3) 生活と産業の調和した安心・安全なまち

主な事業は、

災害対策事業	15,592千円 (P22)
防災訓練事業	1,307千円 (P22)
交通防犯対策推進事業	7,350千円 (P22)
住宅用太陽光発電設備導入促進事業	8,000千円 (P23)
商工業振興事業	102,800千円 (P25)
尾張津島天王祭事業	23,871千円 (P26)
尾張津島秋まつり事業	6,548千円 (P26)
観光交流センター事業	9,258千円 (P26)
消費者行政事業	1,713千円 (P26)
交通安全対策事業	6,000千円 (P35)
救急業務事業	1,243千円 (P38)
通信指令台共同運用負担金	144,784千円 (P38)
消防ポンプ自動車整備事業	18,515千円 (P38)

など。

(4) 豊かな心と文化を育むまち

主な事業は、

国際・国内交流事業	4,422千円 (P16)
人権施策推進事業	909千円 (P23)
外国青年招致事業各種負担金	1,186千円 (P39)
豊かな心を育てる活動事業	6,000千円 (P39)
新共同調理場建設事業	725,482千円 (P41)
文化振興事業	2,159千円 (P42)
放課後子ども教室推進事業	15,955千円 (P42)
生涯学習センター事業	33,651千円 (P43)
スポーツ施設管理事業	89,802千円 (P43)

など。

(5) 快適な暮らしを支える基盤の整ったまち

主な事業は、

巡回バス運行事業	67,547千円 (P16)
合併処理浄化槽普及促進事業	11,323千円 (P24)
道路維持修繕事業	33,547千円 (P35)

道路新設改良事業	9, 409千円 (P 35)
社会資本整備事業	79, 100千円 (P 35)
下水路整備事業	11, 000千円 (P 36)
緑化推進事業	385千円 (P 36)
民間木造住宅耐震診断事業	2, 250千円 (P 36)
民間木造・非木造耐震改修事業	22, 032千円 (P 36)

など。

4 特別会計

いずれも、前年度当初予算額に比べ、
 国民健康保険会計は、2.7%増の66億4,257万1千円、
 住宅新築資金等貸付事業会計は、12.9%減の789万3千円、
 コミュニティ・プラント事業会計は、19.1%減の6,972万4千円、
 介護保険会計は、0.9%増の41億7,459万円1千円、
 流域関連公共下水道事業会計は、8.1%減の8億7,208万8千円、
 後期高齢者医療会計は、7.0%増の12億5,808万9千円を
 それぞれ計上した。

5 企業会計

企業会計については、企業性を発揮するとともにサービスの充実に配
 意しつつ、公共の福祉を増進し、さらに地域づくりに積極的な役割を果
 たしていくこととする。

また、一層の経営努力を行い、経営の健全化と活性化を推進し、経営
 基盤の強化を図るとともに、特に経費の節減に努め予算編成をした。

市民病院事業会計では、医業収益として98億3,561万4千円を
 計上した。また、医療器械備品購入費として、4億4,480万円、リ
 ース資産購入費として、3億4,364万8千円を計上した。

下水道事業会計では、合流式下水道緊急改善事業効果分析調査として
 1,346万2千円、上水道事業会計では、配水管改良工事費等として
 2億2,568万5千円を計上した。

1 総額

(単位：千円)

会計名	当初予算	前年 対比 (%)	平成25年度予算		比較増減		
			当初	最終見込額	当初比	最終比	
一般会計	19,650,000	103.0	19,080,000	20,323,135	570,000	▲ 673,135	
特別会計	国民健康保険	6,642,571	102.7	6,471,068	6,675,787	171,503	▲ 33,216
	住宅新築資金等貸付事業	7,893	87.1	9,062	9,062	▲ 1,169	▲ 1,169
	コミュニティ・プラント事業	69,724	80.9	86,172	86,172	▲ 16,448	▲ 16,448
	介護保険	4,174,591	100.9	4,137,010	4,295,443	37,581	▲ 120,852
	流域関連公共下水道事業	872,088	91.9	948,499	836,904	▲ 76,411	35,184
	後期高齢者医療	1,258,089	107.0	1,175,906	1,160,238	82,183	97,851
	計	13,024,956	101.5	12,827,717	13,063,606	197,239	▲ 38,650
企業会計	市民病院事業	13,121,609	127.6	10,286,541	10,317,516	2,835,068	2,804,093
	下水道事業	551,335	88.8	621,101	667,101	▲ 69,766	▲ 115,766
	上水道事業	1,795,271	97.0	1,850,760	1,850,760	▲ 55,489	▲ 55,489
	計	15,468,215	121.2	12,758,402	12,835,377	2,709,813	2,632,838
総計	48,143,171	107.8	44,666,119	46,222,118	3,477,052	1,921,053	